

# 全国市長会の

# 動き

5月12日～6月6日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
 (<http://www.mayors.or.jp/>)  
 をご参照ください。

**#1** 第9回まち・ひと・しごと創生担当大臣  
 と地方六団体の意見交換会が開催され、  
 松浦会長が出席

5月17日、梶山・まち・ひと・しごと創生担  
 当大臣と地方六団体代表者との意見交換会が  
 開催され、本会から松浦会長が出席した。

〔行政部〕



松浦会長

**#2** ネクストステージに向けた  
 都市自治体の税財政のあり方に関する  
 研究会座長の牧野・飯田市長、  
 座長代理の沼尾・東洋大学国際学部  
 教授が副会長の並木・羽村市長へ  
 報告書を提出

5月18日、政策推進委員会のもとに設置し  
 ている「ネクストステージに向けた都市自治

体の税財政のあり方に関する研究会」は、超  
 高齢・人口減少時代の財政需要に対応するた  
 め、「協働地域社会税(仮称)」の創設など地方  
 の新たな財源確保策の提言等を盛り込んだ報  
 告書をまとめ、座長の牧野・飯田市長、座長  
 代理の沼尾・東洋大学国際学部教授から副会  
 長の並木・羽村市長に提出した。

〔企画調整室〕

**#3** 国と地方の協議の場(平成30年度第1回)  
 を開催し、松浦会長が出席

5月29日、「国と地方の協議の場」(平成30  
 年度第1回)が首相官邸で開催され、本会か  
 ら松浦会長が出席し、「骨太の方針」の策定  
 等について協議を行った。

〔企画調整室〕



右側から並木・羽村市長、牧野・飯田市長、沼尾・東洋大学国際学部教授

**#4** 「第7回幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会」が開催され、林・横浜市長が出席、意見陳述

5月31日、「第7回幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会」が開催され、取りまとめに向けた議論が行われた。

本会から林・横浜市長が出席し、意見陳述を行った。



協議の場の様子



清原・三鷹市長

**#5** 「第7回少子化克服戦略会議」が開催され、提言の取りまとめが行われた。

6月4日、「第7回少子化克服戦略会議」が開催され、提言の取りまとめが行われた。

清原・三鷹市長が出席し、意見陳述

これを受け、同検討会は報告書を取りまとめ、終了後、増田・座長から茂木・人づくり革命担当大臣へ提出している。

〔社会文教部〕



林・横浜市長



開会あいさつをする松浦会長（右側）

**#6** 「全国市長会創立120周年記念フォーラム(Ⅱ)」を開催

6月5日、全国都市会館において、780名(市長約360名)を超える参加者を得て開催した。

松浦会長の開会あいさつの後、「私の研究と社会貢献」と題して、北里大学特別荣誉教授の大村智氏による講演が行われた。

〔調査広報部〕

本会から清原・三鷹市長が出席し、意見陳述を行った。

なお、同会議は提言を取りまとめ、座長の松田・中京大学現代社会学部教授から松山・内閣府特命担当大臣(少子化対策)へ提出している。

〔社会文教部〕



菅・内閣官房長官に要請する新正副会長



総会の様子



立谷・新会長

「企画調整室」

長並びに公明党の山口・代表ほか  
にそれぞれ面談のうえ要請した。

また、役員改選を行い、会長に  
立谷・相馬市長を新たに選出した。

同会議終了後、新正副会長は、  
決定した7件の決議及び特別提言  
の実現方について、菅・内閣官房  
長官、自由民主党の竹下・総務会  
長並びに公明党の山口・代表ほか  
にそれぞれ面談のうえ要請した。

**#7** 全国市長会創立120周年記念・  
第88回全国市長会議(通常総会)を開催。  
当面する重要課題7件の決議及び  
特別提言を決定。役員改選により、  
新会長に立谷・相馬市長を選出

6月6日、全国市長会創立120周年記  
念・第88回全国市長会議(通常総会)を開催し、  
「東日本大震災からの復旧・復興及び福島  
第一原子力発電所事故への対応に関する決  
議」など7件の決議及び「ネクス  
トステージに向けた都市自治体  
の税財政のあり方に関する特別  
提言」を決定した。

## 市政読書室

### グローバル化時代の広域連携

仏米の広域制度からの示唆

一橋大学教授 木村俊介 著

第一法規株式会社 定価 4,000円(本体)

人口減少社会において都市自治体が地域を支えていく上で、相互の広域連携は欠かせない。本書は、法人型(事務組合)と契約型(代替執行や事務委託)を取り上げ、仏米両国との比較を踏まえ、柔軟かつ選択的な制度の活用を提言する。「都市の時代が求める広域連携」を推進する上で、貴重なヒントを与える一冊である。



# 市政

平成30年7月号